

様式第2(第2条関係)

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所	
電気事業者の名称及び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
電 話 番 号	
電子メールアドレス	

【電気事業者区分】	○を記入
小 売 電 気 事 業 者	
一般送配電事業者	
送 電 事 業 者	
配 電 事 業 者	
特定送配電事業者	
発 電 事 業 者	
特定卸供給事業者	

第1表 発受電月報(全電気事業者の総括表)

年 月分 事業者名

種別				発電所等数	最大出力 (kW)	電力量 (10 ³ kWh)
供 給 電 力	自 社 発 電 等	水 力 発 電 所	一 般			
			揚 水 式			
			計			
		火 力 発 電 所	石 炭			
			L N G			
			石 油			
			L P G			
			その他ガス			
			歴青質混合物			
			そ の 他			
			計			
		原 子 力 発 電 所				
		新エネルギー等 発 電 所 等	風 力			
			太 陽 光			
			地 熱			
			バイオマス	[]	[]	[]

		廃棄物	[]	[]	[]
		蓄電池			
		計			
	その他				
	計				
	他社送受電電力量の差引合計				
	自社余剰計				
	揚水式発電所の揚水用動力				
	蓄電池の充電電力				
	発受電計				
	自家消費計				
	送電端供給力				
	需要電力量				

- 備考 1 自社発電等の火力発電所の発電所数、最大出力及び電力量の欄には、火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合には、主要な燃料の欄にこれらを計上すること。
- 2 自社発電等の新エネルギー等発電所等の計の発電所等数及び最大出力の欄には、風力、太陽光及び地熱の発電所数並びに蓄電所数並びに最大出力の合計を記載する。また、バイオマス及び廃棄物の発電所数及び最大出力の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス及び廃棄物の場合には、自社発電等の火力発電所の欄に記載する発電所数及び最大出力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電所数及び最大出力を〔 〕を付して再掲すること。
- 3 自社発電等の新エネルギー等発電所等の計の電力量の欄には、風力、太陽光、地熱及び蓄電池の電力量の合計を記載する。また、バイオマス及び廃棄物の電力量の欄には、自社発電等の火力発電所の電力量の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を〔 〕を付して再掲すること。
- 4 他社送受電電力量の差引合計の欄には、第4表の差引電力量の合計の値を記載すること。
- 5 自社余剰計の欄には、自社の自家用電気工作物で発電した電気のうち電気事業の用に供した電力量の合計値を記載すること。
- 6 自家消費計の欄には、自社発電等の欄に記載した電力量のうち自家消費及び特定供給に使用した電力量の合計値を記載すること。
- 7 発受電計の欄には、自社発電等、他社送受電電力量の差引合計、自社余剰計、揚水式発電所の揚水用動力及び蓄電池の充電電力の欄に記載した電力量の合計値を記載すること。
- 8 送電端供給力の欄には、発受電等計の欄に記載した電力量から自家消費計の欄に記載した電力量を差し引いた電力量を記載すること。
- 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第2表 発受電月報(全電気事業者の都道府県別・電源種別発電等実績)

年 月分 事業者名

都道府県名	種 別	発電所等数	最大出力 (kW)	電力量 (10 ³ kWh)
	水力発電所			
	火力発電所			
	原子力発電所			
	新エネルギー等 発電所等	風 力		
		太 陽 光		
		地 熱		
		バ イ オ マ ス	[]	[]
		廃 棄 物	[]	[]
		蓄 電 池		
		計		
	そ の 他			
	合 計			

備考 1 第1表の自社発電等の欄に記載した発電所及び蓄電所について都道府県別に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第3表 発受電月報(全電気事業者の火力発電用燃料消費実績)

年 月分 事業者名

燃 料 種 別		受 入 量 (10 ³ m ³ 、 kl、 t)	消 費 量 (払 出 量)		発 熱 量 (kJ／m ³ 、 kJ／ l、 kJ／kg)	月 末 貯 蔵 量 (10 ³ m ³ 、 kl、 t)	
			上段：湿炭 下段：乾済	雑 用			棚卸等
石炭							
重油	A重油						
	B・C重油						
	その他重油						
原油							

天然ガス液					
軽油					
灯油					
LPG					
LNG					
歴青質混合物					
バイオマス					
廃棄物					
廃食油					
残渣油(アスファルト)					
天然ガス					
COG					
高炉ガス					
転炉ガス					
混合ガス					
製油所ガス					
都市ガス					
その他ガス					
その他					

備考 1 受入量、消費量、発熱量及び月末貯蔵量は、 m^3 又は kJ/m^3 で表す場合にあつては、温度0度、圧力1気圧の状態に換算した値とすること。

2 石炭の受入量及び月末貯蔵量は湿炭、消費量は湿炭及び乾炭の数値を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第4表 発受電月報(全電気事業者の送受電実績)

年 月 分		事業者名 _____			
事業者別	電 源 種 別	燃料種別 又は 原動力種別	受 電 電力量 (10^3kWh)	送 電 電力量 (10^3kWh)	差 引 電力量 (10^3kWh)
電気事業者					
電気事業者以外	水 力 発 電				
	火 力 発 電	石 炭			
		L N G			
		石 油			

の事業者		L P G			
		その他ガス			
		歴青質混合物			
		計			
	新エネルギー等	風力			
		太陽光			
		地熱			
		バイオマス	[]		[]
		廃棄物	[]		[]
		蓄電池			
		計	[]		[]
	その他				
	計				
	合 計				

備考1 電気事業者以外の事業者の受電電力量の欄には、電源種別及び燃料種別又は原動力種別に記載すること。

2 燃料種別の受電電力量の欄には、火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合には、主要な燃料の欄にこれを計上すること。

3 バイオマス及び廃棄物の受電電力量の欄には、火力発電の受電電力量の欄に記載する受電電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る受電電力量をそれぞれ [] を付して再掲すること。

4 受電電力量における新エネルギー等の計の欄には、風力、太陽光及び地熱の受電電力量の合計を記載し、火力発電の欄に記載する受電電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る受電電力量の合計を [] を付して再掲すること。

5 バイオマスの受電電力量の欄及び受電電力量における新エネルギー等の計の欄に再掲するバイオマスに係る受電電力量は、確定値を記載できない場合には暫定的な受電電力量を記載しても差し支えない。

6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第5表(1) 発受電月報

電灯電力等需要実績(小売電気事業者、一般送配電事業者又は特定送配電事業者の用途別電力需要実績)

		年 月 分		事業者名	
種 類		需 要 数		使用電力量 (10 ³ kWh)	備考
		契 約 口 数	契 約 k W 数		
需 灯	定 額 電 灯				
	従 量 電 灯 A ・ B				

需 要			C					
		臨時電灯						
		農事用電灯						
		公衆街路灯						
		電灯計						
	電力 需要	低圧電力						
		その他電力	臨時電力					
			農事用電力					
			業務用電力					
			高圧電力A・B					
		その他電力計						
	電力計							
特定需要計								
最終 保障 要	特別高圧							
	高圧							
	最終保障需要計							
離 島 需 要	特別高圧							
	高圧							
	低圧	電灯						
		電力						
		低圧計						
離島需要計								
そ の 他 需 要	特別高圧							
	高圧							
	低圧	電灯						
		電力						
		低圧計						
	その他需要計							
合 計								

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第5表(2) 発受電月報

電灯電力等需要実績(小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者の都道府県別電力需要実績)

年 月分

事業者名_____

都道府県名	種 類	契 約 口 数	使 用 電 力 量 (10 ³ kWh)	備 考
	特 定 需 要 計			
	特定需要 以外 の	特 別 高 圧		
		高 圧		
		低 圧		
		計		
	合 計			

備考 1 第5表(1)で記載した契約口数、使用電力量を都道府県別に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第5表(3) 発受電月報(全電気事業者の自家消費実績)

年 月分

事業者名

種 類	需 要 数		使 用 電 力 量 (10 ³ kWh)
	契 約 口 数	契 約 kW 数	
特 定 供 給			
計			
自 家 消 費			
合 計			

備考 1 第1表の供給力の自家消費計の欄に記載した電力量について記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。